

## Y2-21

### ウガンダ赤十字社母子保健事業報告 ～3カ年事業の活動及び成果と今後の課題～

神戸赤十字病院 看護部<sup>1)</sup>、徳島赤十字病院 看護部<sup>2)</sup>

○二星智恵子<sup>1)</sup>、鈴江 知子<sup>2)</sup>

【はじめに】2010年1月より、日本赤十字社はウガンダ赤十字社がウガンダ北部で行う母子保健事業を支援してきた。今回3カ年事業の終了を迎え、これまでの活動及び成果、そして今後の課題を報告する。

【活動】「対象地域の妊産婦と地域住民を対象とした母性保護を推進させる」を目標に掲げ、次のような活動を行った。1.ボランティア研修を開催し、80名のボランティアを育成した 2.自転車救急車27台を主要な村に配置した 3.妊婦へ出産に必要な最低限の物品をつめたママバッグを10,000個配布した 4.男性にも参加を呼びかけた対話集会を開催した。

【成果】事業開始時には2割しか保健センターで出産していなかった状況を7割にまで改善することができ、産前検診を4回以上受けた妊婦の割合を2倍にすることができた。また、妊娠中や出産直後の女性に対する家事や畑仕事などの負担を軽くする配慮が必要と考える男性の割合を5割から9割にすることができた。

【今後の課題】ボランティア一人当たりの担当地域が広く、交通手段が整備されていないため、ボランティアの活動や妊産婦の保健センターへの行き来が制限されている。また、これまでの活動で住民に広がった安全な出産に対する意識を定着させること、事業終了後のサステナビリティに向け、地方行政との連携を深めることが重要となる。

【おわりに】ウガンダ北部での上記の課題を含めた母子保健問題に取り組むため、2013年1月から3年計画で母子保健事業を継続することになった。新事業では、支援する保健センターの数を9箇所から13箇所に増やし、ママバッグを15,000個配布する予定である。ウガンダ北部の住民が、安全な出産について正しい知識を身につけ、自ら考え支えあう体制作りを支援したい。

## Y2-22

### シエラレオネでのコレラ感染症予防対策

日本赤十字社和歌山医療センター 国際医療救援部

○吉田千有紀<sup>1)</sup>、大津 聡子<sup>2)</sup>、藪本 充雄<sup>3)</sup>

【背景】シエラレオネの1歳未満児死亡率は114（出生1000対）と世界第一位の高い死亡率を示し、その死亡原因も肺炎（26%）、下痢症（25%）、マラリア（12%）、麻疹（5%）と感染症に関連するものがほとんどである。その背景には、紛争後のインフラ整備の遅れ、貧困が上げられる。昨年2月、V. Cholera 01 型コレラ患者が確定されて以来、2012年度のコレラ有症状者数は22971人、うち死者数は299人（死亡率1.3%）に至り、歴代2番目の記録を残した。8月、政府のコレラ発生異常事態宣言を受け、西アフリカ連盟代表部を通じて連盟調査チーム（FACT）、災害対応チーム（RDRT）、3基の緊急対応ユニット（ERU）が出動となった。それと同時に、緊急暫定アビールが発令された。

【活動と成果】筆者は、国際赤十字連盟の保健要員として6か月間わたり地元赤十字、国連、保健省、そしてNGOと共にコレラ予防対策の整備、救護所を拠点にしたコレラ予防教育、コレラ症例評価を継続してきた。その結果、次の成果が確認されている。1）経口補水塩に関する認識が高くなり、赤十字の運営する一時救護所の利用率がベースラインと比較して40%増えた。2）コレラの原因がバクテリアで汚染された水や食物の摂取によって起こると答えた住民がベースラインと比較して40%増えた。3）家庭でのトイレの使用率が30%から80%に増えた。4）石鹸を常備する世帯が30%から70%、水を浄化するアクアタブの使用経験のある世帯も40%から83%まで伸びた。5）反面、煮沸やろ過で飲料水を確保する住民は依然として20%以下であった。6）赤十字活動の認識も30%から70%まで伸びた。7）シエラレオネの経験に基づき、引き続き、赤十字連盟は各機関と協働で、西アフリカ地域全体でのコレラ感染予防対策を強化していく基盤が出来た。

10月17日(木)  
要望演題  
抄録

## Y2-23

### 国際医療救援部設立以来の現状と展望

日本赤十字社和歌山医療センター 国際医療救援部

○藪本 充雄<sup>1)</sup>、中西 英登<sup>2)</sup>

当センターに国際医療救援部が設立されて13年目となり、これまでの実績と現状を分析し、今後の展望と課題について報告する。業務内容は以下のように規定されている、すなわち 1)職員の派遣 2)派遣職員の育成 3)職員の研修 4)派遣に関する支援 5)海外からの研修生の受け入れ 6)研究である。派遣履歴は67件のべ78人であり、アフリカ8カ国、東南アジア7カ国をはじめ総数24カ国に及ぶ。大規模自然災害による緊急医療派遣が最も多い。職員採用時に医療救援事業に賛同するものを重要な要件とし、院内英語研修を実施してTOEIC730スコアを習得させた。また、1回/月の頻度で、当センター国際医療救援部主催の勉強会「CIRCLE」を開催して、派遣活動や研修受講の報告など、将来国際赤十字の要員として活動することに興味のある職員や、派遣経験者がお互いの体験や知識を共有することを目的としている。CIRCLEは「Circle of International Red Cross Candidates Learning Experiences」の略である。本社が決定した研修体系にある10の研修に参加させて、実際の派遣要件を満たした。派遣者への支援としては、派遣前には、医療分野の情報（予防接種、健康管理、医療関係の備品装具、戦傷外科、現地医療情報等）を提供している。また、派遣期間中に必要があれば、現地での国際赤十字の指揮命令系統に違反しない範囲で、医療分野での技術的な助言を行ってきた。活動地で職員が培った経験および知識を蓄積し、保健衛生や戦傷外科、発展途上国における感染症などについて研究し、学会等で発表してきた。その結果として、派遣員に対する「ワクチンガイドライン」の策定や研修体系の確立に貢献できた。これらの現状とともに、今後の課題と展望を報告する。

## Y2-24

### 非国際医療救援拠点病院における海外派遣要員養成の取り組み

武蔵野赤十字病院 事務部<sup>1)</sup>、薬剤部<sup>2)</sup>、看護部<sup>3)</sup>、医療社会事業部<sup>4)</sup>、管理部門<sup>5)</sup>

○青木 達矢<sup>1)</sup>、原田 真理<sup>2)</sup>、竹井 多恵<sup>1)</sup>、小野 耕治<sup>1)</sup>、梅野 幸恵<sup>3)</sup>、渋谷美奈子<sup>3)</sup>、山崎 隆志<sup>3)</sup>、丸山 洋<sup>3)</sup>

○はじめに当院における潜在的な国際活動への参加希望者は多いと思われるが、国際医療救援拠点病院ではないため組織的サポートは限定的で、要員を目指す職員は個人的努力だけで登録プロセスを進めざるを得ない。また、国際活動に対する理解不足から、職員の長期間海外派遣について職場の理解が得にくい等の養成・派遣の阻害要因も存在し要員数・派遣実績は伸び悩んでいる。しかし、非拠点病院においても赤十字の国際活動への参画は赤十字病院の使命であるとともに、職員のインセンティブを醸成し、病院のブランド力を高めるなど病院運営上も重要であることから組織的な取り組みが必要である。

○活動内容既に登録要員となっている職員が中心となり、本年2月に非公式組織「国際救援クラブ」を設立し、院長の提言に基づき「常に誰かが海外へ派遣されている」病院となることを目標に活動を開始した。第一回院内講演会「国際救援クラブはじめました。」を実施し、国際活動の概要、要員登録資格と方法、ハイチコレラ救援の実際などを紹介した。30名の参加があり参加者のアンケート結果から、今後は要員登録に必要なeラーニングの学習サポート、国際活動に関する知識の習得及び語学力向上を目的とした勉強会を定期的に実施していく予定である。また、全職員を対象とした講演会を定期的に実施し、国際活動の理解促進を図り、要員登録や派遣を応援する土壌を病院に作ってゆく。

○今後の展望今後は拠点病院や本社国際部から勉強会開催についてアドバイスを仰ぎ、実効性のある活動を続けたい。本発表が非拠点病院の国際活動参加への一助となるとともに、赤十字病院全体の国際活動推進に繋がると幸いである。